

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額		事業実績	効果（成果）
1	危機管理課	防災活動支援事業	①感染症対策を講じた避難所設営等のための資材等の整備 ②避難者、消防署員、町職員	令和3年6月29日	令和4年3月31日	7,228,911	5,242,022	防災服：@1,790,910円、 各種パーティション：@1,075,360円 消毒液等：@153,609円 熊本市消防局分コロナ感染防護資機材：@1,289,632円 感染防護資機材収納倉庫：@726,000円 ポータブル蓄電池等：@2,193,400円	・防災服、各種パーティション、消毒液、ポータブル蓄電池等を購入、避難所運営担当職員の感染防護対策の向上や、飛沫感染防止対策感染防護等に寄与した。 ・資機材収納倉庫を確保したことで、仮保管することで有事における機動的な対応が可能となった。	
2	学校教育課	小中学校施設整備事業	①小中学校で手指が触れることなく給水できる環境を整備 ②学校 児童生徒	令和3年7月16日	令和4年3月31日	1,747,339	1,223,137	対象：小学校4校、中学校2校 箇所数：小学校約400箇所、中学校約250箇所	・手回し式の蛇口に変更したことより、手洗いの後にウイルスが手に付着するリスクを軽減できた。	
3	福祉課	高齢者等移動手段確保事業	①ワクチン接種等の交通手段確保のため既存のタクシー券配布事業に上乗せ ②65才以上免許返納者を含む高齢者、障がい者	令和3年4月1日	令和4年3月31日	3,508,000	2,548,000	交付件数1,920件 交付金額11,520,000円 使用総額8,160,000円	・交通手段のない高齢者がワクチン接種や病院受診等の際に利用され、有用であった。	
4	こども未来課	感染症対策のための消毒液等購入事業	①感染防止のため幼稚園に必要なマスク・消毒液等の購入 ②町立幼稚園	令和3年4月1日	令和4年3月31日	601,067	301,067	対象施設：2園（益城幼稚園、第二幼稚園） 購入金額：301,067円	・新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品を購入し、施設内の感染症対策を行うことができた。	
5	産業振興課	時短要請協力金の一部負担金事業	①県が実施する「飲食店に対する時短要請協力金」の一部負担 ②時短営業を行った店舗	令和3年4月1日	令和4年3月31日	6,587,000	6,587,000	41店舗 交付金額6,586,000円	町内事業者へ休業要請を行うことで人流を抑制し、感染拡大の防止に寄与した。また、休業要請に協力したことで経済的影響を受けた事業者への支援を行った。	
6	福祉課	経済的困窮者就労支援事業	①支援員を設置し、コロナ禍における経済的困窮者を支援する。 ②経済的困窮者	令和3年4月1日	令和4年3月31日	4,000,000	2,800,000	社会福祉協議会に委託 対応件数：97件	・コロナ禍の影響による生活困窮の相談件数増加に対応できた。 ・R3年度はこれまで実施できなかったアフターフォローを実施し、就労支援や生活保護等の支援につなげることができた。	
7	企画財政課	県外大学生等応援金給付事業	①経済的に困窮する町出身の大学生等に3万円を直接給付する。 ②町内出身の大学生	令和3年5月6日	令和4年3月31日	21,228,000	15,261,000	交付件数663件 交付金額19,890,000円	・アルバイト等を行わず、経済的に困窮状態にある学生に対して広く・比較的迅速に（申請後2～3週間で指定口座に振り込み）支援を実施できた。 ・集計上では事業開始後、複数名の学生からお礼の電話があり、教科書の購入費に充てたという話もあり、本給付金の目的に則した使い道もされている様子。	
8	産業振興課	インドア花いっぱい応援事業	①催事の中止等により困難な状況にある事業者から花を購入し配布する。 ②花き業者	令和3年4月1日	令和4年3月31日	935,000	935,000	購入先事業者数：3事業者 配布先：187箇所	・イベント等の減少により苦しむ町内の花き業者を支援するため、町が花を買い上げ、各施設等に配布、花き業者に対し、比較的迅速に（申請後2～3週間で指定口座に振り込み）支援を実施できた。 ・事業開始後、医療施設等及び各小中学校からお礼の電話や手紙あり。	
9	産業振興課	プレミアム付商品券発行事業	①加盟店で使用できるプレミアム付商品券を発行し、経済活性化を図る。 ②町民、参加事業者	令和3年7月19日	令和4年3月31日	33,352,781	23,346,947	商品券15,000セット発行（額面6,000円／セットを4,000円／セットで販売） 町内91店舗にて利用可能 交付金額：23,346,947円	・コロナ禍により事業に多大な影響を受けた小売業・飲食店に対して、本事業が需要喚起に貢献できた。	
10	-	（欠番）	-	-	-	-	-	-	-	
11	議会事務局	町議会タブレット導入事業	①議会に電子端末を導入し、議会運営業務の効率化やペーパーレス化による非接触での対応の実現等を図る。 ②町議会	令和3年12月22日	令和4年3月31日	4,498,498	4,498,498	タブレット配布数：18議員（全議員分）	・タブレット端末を全議員に配布し、連絡ツールやオンライン会議システム、議会用アプリ等を導入し、議案、関係書類の電子化、議会運営のデジタル化を図り、コロナ禍での非接触化を進めるとともに、議会のIT化を推進できた。	

12	企画財政課	益城町テレワーク検証環境整備	①庁舎内での感染症対策や業務の効率化を図るため、テレワーク対応のPC購入等を通じ、役場機能を強化する。 ②益城町役場	令和3年6月28日	44651	27,754,412	19,461,088	導入件数:職員用ノートPC140台、web会議機能付き電子黒板2台、Zoom4アカウント等 その他:総合窓口システム導入	・昨年度から職員のテレワークやオンライン会議の環境を継続的に整備したことや、総合システム窓口を導入したことで、人との接触機会を減らしながら業務継続性の担保を図り、コロナ禍での感染防止対策が可能となった。さらにはアフターコロナも見据え年々加速する行政サービスのデジタル化に対応するための役場機能強化が図られた。
13	福祉課	地域サロンICT化事業	①地域サロンにICTを導入、少人数で「通いの場」の活動ができる環境を整備する。 ②地区公民館等	令和3年4月1日	令和4年3月31日	14,365,520	10,202,225	地域サロンコーディネーター配置(社会福祉協議会に委託) 備品購入1,927,651円 地域サロン開催箇所55箇所	・ICT機器を整備し、集まらなくても交流できるような環境を整え、ICT機器を利用した地域の協議体など実施できた。 ・YouTubeの体操動画を活用した地域サロンを実施し、少人数でも楽しめるサロンを開催に寄与した。
14	生涯学習課	電子図書館設置・運営事業	①直接本に触れることなく貸出が可能となる電子図書を導入し、町民の利便性向上や子どもたちの学習機会提供を図る。 ②町図書館	令和3年4月1日	令和4年3月31日	6,710,000	4,697,000	導入冊数:2/5時点51冊、2月末時点300冊	・2月1日から正式に運用開始し、コロナ禍でも本に親しむ機会を確保できた。
15	企画財政課	町の魅力発信プロモーションコンテンツ等の作成	①更なる町の魅力発信のため、作成した動画等のデジタルコンテンツを活用し、アフターコロナを見据えた交流人口の増加等のためのプロモーション実施する。 ②町民、町有施設利用者、移住検討者等	令和3年6月15日	令和4年3月31日	1,012,000	1,012,000	コミュニケーションパッケージ導入回数:600個 プロモーション研修受講	・職員、特に町長をはじめとした幹部職員がコミュニケーションマークピンバッジを付けての町外者対応やイベント等でのマスコミ出演により町の認知度が上がり、アフターコロナを見据えた長期的な視点でタウンプロモーションにつながった(参考:コミュニケーションマークは、R3年度グッドデザイン賞受賞) ・また、アフターコロナにおけるまちづくりやタウンプロモーションに係る研修事業に活用。
16	健康保険課	介護事業者への感染症対策の補助事業	①重篤化リスクの高い方々の感染やクラスターの発生を防ぐため、マスクや消毒液、検査キット等消耗品のほか、リモート面談等に活用するタブレット購入等のための補助を実施する。 ②町内の介護事業者	令和3年10月1日	令和4年3月31日	6,910,000	4,837,000	対象事業所数:70事業所 交付金額:6,910,000円	・すべての介護サービス事業者において感染症対策には大変な負担(経済的・精神的)がある状況であり、少しでも支援があるのはありがたいとの声が多かった。 ・資金面で導入を躊躇していたが、リモートのためのPC購入に踏み切ることができた、面会スペースの整備ができたという事業所もあり、事業所の実情に合わせた感染対策が推進できた
17	福祉課	障がい者支援施設への感染症対策の補助事業	①重篤化リスクの高い方々の感染やクラスターの発生を防ぐため、マスクや消毒液、検査キット等消耗品のほか、リモート面談等に活用するタブレット購入費用等を補助する。 ②町内の障がい者支援施設	令和3年10月1日	令和4年3月31日	1,353,000	1,353,000	対象事業所数:15事業所 交付金額:1,353,000円	・感染症対策の取組等に対して補助金を交付することにより、感染機会を減らしつつ必要なサービスを提供する体制を確保することができた。
18	学校教育課	小中学校での生理用品無償配布事業	①女性の貧困及びヤングケアラーに対する支援として、小中学校の保健室やトイレに生理用品を設置し、感染症の影響等により購入できない児童・生徒をサポートする。 ②町内の小中学生等	令和3年9月1日	令和4年3月31日	1,400,000	1,400,000	飯野小学校 40,150円(予算配分:40,000円) 広安小学校 127,270円(予算配分:120,000円) 益城中央小学校 80,049円(予算配分:80,000円) 津森小学校 40,120円(予算配分:40,000円) 広安西小学校 124,428円(予算配分:120,000円) 木山中学校 250,094円(予算配分:250,000円) 益城中学校 750,320円(予算配分:750,000円) ※予算配分は、概算で1人当り月額1,000円とし、小学校は6年生女子児童数、中学校は全女子生徒数×2か月で算定。	・生理の貧困問題が新型コロナウイルス感染症による雇用状況の悪化等により顕在化した。生理用品(ナプキン以外の周辺消耗品の購入も含む)を学校に配備し、児童生徒が自由に使用できる環境を整えることで、家庭の事情で生理の貧困に悩む児童生徒が安心して学校生活を送ることができた。
19	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	①事務作業の効率化、省人化やペーパーレス化を図り、利便性の向上を目指すため、保育園へのICT導入を支援する。 ②町内の保育所	令和3年4月1日	令和4年3月31日	10,410,400	5,102,339	導入園数:5園	ICTの活用により、園児の体調把握を効率的に実施できるようになるなど、クラスター発生の未然防止に繋がった。
20	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	①若年層の感染者が増えていることから、マスクや消毒液、検査キット等消耗品等の購入費分を、国の補助制度を活用し補助する。 ②児童館、町内の保育所・認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設	令和3年4月1日	令和4年3月31日	9,508,989	4,847,989	対象施設数:益城町児童館、町立保育所5園、私立保育所等17園	・職員個人が感染防止対策に必要な物品等の購入支援や勤務時間外に消毒・清掃などを行った場合の超過勤務手当などに対する補助を実施し、施設内の感染症対策を行うことができた
21	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	①若年層の感染者が増えていることから、マスクや消毒液、検査キット等消耗品等の購入費及びICT化のための必要備品購入費として、国及び県の補助制度を活用し補助する。 ②町内の放課後児童クラブ	令和3年4月1日	令和4年3月31日	6,412,247	5,268,064	購入物品等:パソコン7台液晶テレビ2台スクリーン2台等2,461,191円 感染防止対策用:検査キット40個 消耗品等137,113円 放課後児童健全育成支援事業及び病児病後児感染症対策委託料3,813,943円	・感染対策のため、不特定多数の方が参加する研修会などに、機器を利用し参加することが可能となり、支援の拡充が図られた。 ・養育支援事業で対象者の自宅へ訪問する際、職員及び支援者への感染に対する不安を軽減することができた。 ・訪問先で感染者が発生した場合などに、検査キットを利用し職員自身や他の支援者への感染防止対策を行うことができた。

22	総務課	庁内の感染症防止対策のための消毒液購入等事業	①来庁者の安全確保のため、庁内の定期的な清掃のほか、消毒液や検温器等を設置する。 ②役場庁舎等公共施設	令和3年4月1日	令和4年3月31日	4,261,496	3,063,596	委託実績：庁舎共用部消毒作業242日分 購入物品等：アルコール消毒液、拭き上げ用キッチンタオル等	物品の購入による来庁者・職員の自発的な感染対策に加えて専門の業者の消毒作業によって厚みのある施設内感染症対策を行うことができた。
23	-	(欠番)	-	-	-	-	-	-	-
24	産業振興課	企業誘致動画広告業務委託事業	①コロナ禍における企業誘致の促進のため、デジタル素材を活用したSNS等による広報活動を実施する。 ②移住、定住検討者等	令和3年10月22日	令和4年3月31日	1,583,450	1,583,450	・進出企業3社への取材およびWEBサイト掲載済 ・オンライン対応を容易にできるよう、補助制度のシミュレータ導入済 ・WEBサイト閲覧者増加を目的として、SNS等による広報活動実施済	コロナ後の状況を見据えて地方への拠点展開を検討している企業をはじめとして、益城町への進出を検討している企業からの問合せ対応など、企業誘致活動を効果的に進めることができた。
25	産業振興課	企業誘致アドバイザー業務委託事業	①コロナ禍における企業誘致の促進のため、アドバイザーの助言を受けながら、適切に誘致活動を実施する。 ②町内進出検討企業等	令和3年8月27日	令和4年3月31日	14,454,000	10,117,800	企業誘致に向けた産業団地の候補地の抽出(6か所)(うち最優先箇所1か所剪定)	コロナ禍で傷ついた町内産業構造を再活性化させる策としての企業誘致に取り組むことができた。
26	学校教育課	学校タブレット用消耗品購入事業	①GIGAスクール構想実現に向けたさらなる取組み推進のため、タブレット端末に係る備品等の購入、整備を行う。 ②町内小中学校	令和3年4月1日	44651	3,472,260	3,472,260	導入物品等：消耗品一式(児童生徒770人分)	タブレット端末を持ち帰る際、必要となる消耗品を児童生徒に配布することができた。
27	学校教育課	教育ICTタブレット端末運営業務委託事業	①GIGAスクール構想実現に向けたさらなる取組み推進のため、タブレット端末の円滑な利活用に向けた業務を委託する。 ②町内小中学校	令和3年4月1日	令和4年3月31日	66,000,000	46,200,000	・整備台数：3,600台 ・配布状況：児童生徒(3,296台)、教職員(242台)、故障対応(56台)、検証・保守(6台) ・タブレットを活用したリモート授業及び補修実施校数(5校) ・タブレットを活用した健康観察実施校数(6校)	タブレット端末の利用により、欠席児童への補修を実施したり、健康観察を実施することができた。
28	-	(欠番)	-	-	-	-	-	-	-
29	生涯学習課	益城町文化会館検温機能付き顔認証デバイス購入事業	①町文化会館の安全な活用のため、検温器を購入し設置する。 ②町文化会館	令和3年4月1日	令和4年3月31日	385,000	385,000	導入機器：顔認証デバイス1台	検温機能付きデバイスの導入により、施設における感染リスクの管理に取り組んだ。
30	-	(欠番)	-	-	-	-	-	-	-
31	生涯学習課	図書購入事業	①図書館の機能を強化し、在宅時に勉強等に励む時間を作りやすくすることで、町民の利便性を高めるほか、人流抑制に伴う感染症の拡大防止に役立つ。 ②全町民	令和3年4月1日	令和4年3月31日	9,599,311	6,719,518	購入冊数：4,167冊	コロナ禍においても図書館利用者数の維持に努めた。
32	企画財政課	タクシー事業者及び代行業者等に対する事業継続支援事業	①人流の抑制等に伴って苦しむ町内のタクシー業者及び代行業者等の事業継続を支援するため、補助を行う。 ②タクシー業者及び代行業者等	令和3年4月1日	令和4年3月31日	3,000,000	2,145,000	交付件数：20社60台分(保有台数1台当たり50千円)	・コロナ禍において、感染対策を講じているタクシー等の事業者支援につながった。なお、タクシー事業者が行っている対策では、車内消毒等の徹底に加え、お客様用の消毒液設置が多かった。
33	生涯学習課	町有施設の指定管理者に対する事業継続支援事業	①人流の抑制のための外出自粛要請等に伴い、利用者が減少した町有施設の指定管理者が業務を継続できるよう支援するため、補助を行う ②町有施設の指定管理を行う事業者	令和3年4月1日	令和4年3月31日	6,000,000	4,000,000	収入減等に対する指定管理業務継続支援：1事業者あたり2,000,000円	・いずれの指定管理者も、緊急事態宣言等による閉館や人流減少の影響を受け、見込んでいた収益があげられないなどの事態が生じていたため、事業継続に向けた支援として有効であった。

34	産業振興課	花き業者支援事業	①まん延防止等重点措置の適用等に伴い、イベント等が減少したことを受けて苦しむ花き業者の支援を行うため、町が花き類を買い上げ、町内の各施設に配布する。 ②町内の花き事業者	令和3年4月1日	令和4年3月31日	935,000	935,000	購入先事業者数:3事業者 配布先:187箇所	・イベント等の減少により苦しむ町内の花き業者を支援するため、町が花を買い上げ、各施設等に配布、花き業者に対し、比較的迅速に(申請後2~3週間で指定口座に振り込み)支援を実施できた。 ・事業開始後、医療施設等及び各小中学校からお礼の電話や手紙あり。
35	産業振興課	コロナ禍における事業者の起業や事業の転換、拡大に対する支援事業	①コロナ禍において起業や事業の転換、拡大に取り組む事業者に対する支援を行う。 ②町内において起業、事業転換及び拡大を目指す事業者	令和3年4月1日	令和4年3月31日	10,940,000	8,940,000	交付確定事業者数:37事業者 交付確定総額:10,933,000円	・本制度を活用し、37件の事業者がコロナ禍に対応した形での起業及び事業拡充を実施、町内事業者の感染症対応の推進、コロナ禍における事業拡充及び売上増加に寄与した
36	産業振興課	デジタルスタンプラリー事業	①感染症の影響を受ける飲食店支援のため、イベントを実施する。 ②町民	令和3年7月19日	令和4年3月31日	7,986,000	6,871,000	キャンペーン参加者数499人、応募数184件 参加事業者32店舗	コロナ禍に苦しむ町内事業者の事業支援を実施できた。